

平成 27 年 3 月 定例会

◆23 番（勝山秀夫君） 23 番、公明党長野市議員団勝山秀夫でございます。

I C Tを活用した子育て支援について伺います。

平成 27 年度予算案に、私が昨年 6 月議会で提案をさせていただいた出産・子育て応援メール配信事業を入れていただきました。ありがとうございました。まずは感謝を申し上げます。

この出産・子育て応援メールですが、産前は妊娠週数に応じて、胎児の成長の様子や母体の変化などの情報が毎日届きます。産後は、赤ちゃんの成長の状況、熱が出たときの対処方法、子育てアドバイスなどのメールが 3 日置きに届きます。このメールにより、これから子育てをするお母さんが少しでも安心して楽しく子育てができるようになることを期待します。このメールは、定型のメール発信だけでなく、長野市の子育てに関する情報を随時届けることができると思います。今後、どのような情報を発信していく予定かを伺います。

この事業ですが、メールを配信するシステムを構築しても、多くの方々にメールの登録をしてもらい、メールを読んでもらわなくては意味がありません。利用目標をどのように設定しているのか伺います。

また、利用促進のためには周知が重要になります。周知の方法はホームページに掲載する他、メールの登録が簡単にできる Q R コードの入ったチラシを母子手帳の配布時、出生登録時、健診の案内時などに配布すべきと考えますが御所見を伺います。

また、お父さんに子育ての理解、協力をしてもらうため、お父さんにもメールを普及させるにはどのような工夫をすべきか伺います。

◎こども未来部長（松坂志津子君） このメール配信事業につきましては、議員の御提案をきっかけに調査研究をさせていただき、少子化対策の 1 つとして実施するものでございます。

まず、基本情報に合わせて配信します長野市からの情報でございますが、こども未来部だけではなく、保健所健康課、厚生課、市民課、生涯学習課、学校教育課など、妊娠期から出産、子育てに関係する庁内関係課からの支援情報を配信する予定であります。出産前のメールでは、妊婦健診、妊婦歯科健診、マタニティーセミナー、出生届等について、出産後のメールでは、はじめまして赤ちゃん事業、予防接種、各種乳幼児健診、健康教室、福祉医療、児童手当等についての情報配信を予定しております。

本市の配信期間は、他市のメール配信より長く設定し、6 歳の誕生日までの配信をしてく予定でございますので、基本情報に合わせた情報を精選し、利用者に喜ばれる内容を選んでまいりたいと考えております。

また、利用者へのアンケート調査を実施してまいりますので、利用状況や配信内容への意見等の検証を行い、事業の改善にも取り組む予定でございます。

次に、利用目標については、事業の設計に当たり、市の出生数を年間およそ 3,100 人と推

計しまして、平成 27 年度は、そのうちの約 27.5 パーセント、850 人の登録を目指しております。これは平成 26 年度に同様のメール配信事業を開始した自治体の登録率を参考といたしました。平成 28 年度には 2,760 人、平成 29 年度には 5,170 人を目標としております。最も先進的に取り組んでいる他の自治体では、さらに高い登録率となっておりますので、周知方法に工夫をしてみたいです。周知方法につきましては、議員の御提案のとおり、ホームページへの掲載、ツイッターでの発信、広報ながのへの掲載及びQRコード入りのチラシの配布を積極的に行っていく予定でございます。チラシにつきましては、母子手帳の配布時や出生届の時にお渡しできるよう、市民課を初め各支所や保健センターの窓口で配布します。マタニティーセミナーやはじめまして赤ちゃん事業、各乳幼児健診等での配布も行います。

また、子育て世帯の登録を促すため、全ての保育所、幼稚園、認定こども園に御協力いただき、保護者への配布を行ってまいります。

また、医師会へ御協力をお願いしまして、産婦人科、小児科医院の窓口での配布も考えており、多くの機会を捉えまして周知に努めてまいります。

また、父親となる男性に対しても配信を行い、妊娠、出産への理解や子育てへの積極的な協力を促すことは、妊産婦、母親となった女性への負担の軽減にもつながりますので、男性へのメール配信の登録をより多くしていくことが重要だと考えております。

登録の呼び掛けにつきましては、母子手帳の配布時にお渡しする父親用のチラシを用意しまして、それぞれに呼び掛けてまいりたいと思います。

また、父親も参加対象であるマタニティーセミナーでの呼び掛けもしてみたいと考えております。

男性の育児参加が望まれる中で、なかなか男性への働き掛けができていないところもございますので、新年度には長野イクメン手帳を増刷しまして配布する予定もしております。メールの登録の呼び掛けと併せ、長野市にイクメンが1人でも多く育つよう取り組んでまいりたいと考えております。

◆23 番（勝山秀夫君） 予想以上に前向きな答弁でありありがとうございました。

続きまして、同じく昨年6月に提案をさせていただいた予防接種お知らせメールについて伺います。

これは子供の定期予防接種や任意の予防接種のスケジュールをオーダーメイドで立てて、日程案内がメールで届くサービスであります。行政のメリットとしては、予防接種のスケジュールの問い合わせ減少、市民サービスの向上が期待できます。

また、保護者においては、複雑なスケジュール管理がなくなることと、接種漏れ防止につながります。この予防接種お知らせメール導入の実績ですが、昨年5月の時点では、全国で7自治体、それが今年の2月には、全国15自治体と急速に拡大しています。先月、長野市内での青年から、子供の予防接種のスケジュール管理、連絡をメールで配信してほしいとのお声を頂きました。子育て支援の更なる充実のため、再度予防接種お知らせメールの導入を

要望しますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（寺澤正人君） 子供の予防接種は、昨年10月から水痘が定期予防接種に加えられるなど、年々種類が増え、接種スケジュールも複雑になっていることから、適切な情報を適切な時期に保護者に届けることはますます重要となっております。予防接種に関するメールは、一方向の配信でなく、保護者と相互にやりとりをしながら、お子さんに合わせたお知らせが届き、接種日の変更があれば、それに併せて、次の予定も変更されるというようなきめ細かな機能が必要となります。

現在、郵送による個別勧奨通知の他、健診や健康教室で予防接種相談や勧奨を行っております。これらに加えて、双方向のメール配信を行うことは、接種時期について確認する上でも有用であると思われます。

6月議会の御質問にありました、神奈川県大和市や東京都江東区などが導入しているサービスも、双方向のメールサービスとなっており、利用者からは予定を組んでもらえるので助かるという意見がある一方、登録や入力が面倒という意見もあるとのことであります。サービスを提供する業者も増えており、複数の業者から説明を受け、機能や使い勝手など調査したいと考えております。

メール配信サービスの導入には、こども未来部で予定している出産・子育て応援メールとの調整などの課題もありますので、引き続き研究してまいります。

◆23番（勝山秀夫君） 引き続き前向きな取組をお願いいたします。

続きまして、地域医療体制の充実について伺います。

2025年の超高齢化社会に備え、本市においても地域包括ケアシステムの構築が進められています。この地域包括ケアシステムは、地域で暮らしていくために必要な様々な生活支援サービスや住まいが切れ目なく継続的に提供されることが必要であり、地域ごとの医療、介護、予防、生活支援、住まいの継続的で包括的なネットワークづくりが求められています。

しかし、ここ数年、古里地区におきまして、かかりつけ医がなくて困っている、何とかしてほしいという相談をよく受けます。昨年古里地区で行われた元気なまちづくり市民会議におきましても、住民から同じような意見が出ました。地域としてかかりつけ医はなくてはならない存在でありますし、今後、在宅医療を担う地域のかかりつけ医の存在が大変重要になります。市としてかかりつけ医の役割、充実についてどのように考えているのか伺います。

また、地域において医療体制のすき間をなくし、効率的な体制を整備するため、県の支援のもと医師会と連携し、市が積極的に関与することが必要と考えますが、御所見を伺います。

◎保健所長（小林文宗君） 地域の医療体制の充実についてお答えいたします。

まず、かかりつけ医の役割、充実についてでございますが、限られた医療資源を有効に活用し治療に結び付けるためには、医師と患者の信頼関係を築くとともに、診療所と病院など

の役割分担及び連携が必要となります。そのためには身近で信頼できる、かかりつけ医を持つことが重要になります。かかりつけ医は、患者本人はもとより、家族全般の健康管理に始まり、病気の早期発見、初期治療に加えて、慢性疾患の治療や経過観察も行います。

また、かかりつけ医だけでは対応できない患者につきましては、病院等へ患者を紹介し、退院後の継続治療をするために病院等から、かかりつけ医へ逆紹介をするなどの連携を行っております。

なお、大きな病院に患者が集中すると、重症患者の手術、入院治療など、病院が本来有する高度な医療機能を十分に生かすことができず、また、患者にとっても待ち時間が長くなるなど不便となりますので、かかりつけ医の普及促進は重要と考えております。

そこで、市といたしましては、ホームページなどを通じて、市民へかかりつけ医の周知を図っております。

次に、地域における医療体制のすき間をなくし、効率的な医療体制を整備することに市が積極的に関与することについてでございますが、長野県が策定する保健医療計画においては、医療圏ごとの基準病床数や救急医療、へき地医療等の施策を定めておりますが、診療所の開設については定めがございません。

また、患者が医療機関を自由に選ぶことができることから、診療所の開設につきましては、開業される医師の総合的判断により開設場所を選定している状況でございます。そのため、医療が不足する中山間地域におきましては、市として国保診療所を開設しておりますが、市街地への診療所の開設、誘導等につきましては、医師会及び行政ともに関与することが困難でございますので、御理解をお願いいたします。

最後に、古里地区におきましては、病院が2つ、診療所が3つでございますが、周辺の吉田、若槻、朝陽地区等には診療所が多数ございますので、地区住民の皆様には東北ぐるりん号等を御利用いただき、信頼できるかかりつけ医をお持ちいただきたいと存じます。

◆23 番（勝山秀夫君） かかりつけ医の関与はなかなか難しいと思うんですけれども、宮崎県延岡市では、医療機関、開業支援制度を実施したり、延岡市の地域医療を守る条例を制定するなどして、安全・安心な医療体制の構築を積極的に行っております。

また、かかりつけ医に関する要望は、高齢者だけではなく、子育て中のお母さんからも受けます。できれば自転車で行かれるようなところにあつたらいいなと思います。さらなる医療体制の充実を要望しまして、次の質問に移ります。

長野市の移住対策について伺います。

NPO法人、ふるさと回帰支援センターが発表した、ふるさと暮らし希望ランキングによると、長野県は2011年から3年連続1位でありました。2014年は惜しくも2位でしたが、東京周辺でふるさと暮らしを希望する人にとって、長野県は人気が高いということが伺えます。

先週、ふるさと回帰支援センターで行われた長野市市民活動支援課主催の長野市田舎暮

らしセミナー&移住相談会に参加をしました。長野市単独では初めてのセミナーとのことでしたが、会場はほぼ満席、市職員による長野市の魅力、子育て、就労、就農に関するプレゼンテーション、長野市の企業からのPR、移住者の体験発表、おやきと玄米コーヒーのおもてなしなど、大変充実した内容でありました。私も改めて長野市はいいところだということを確認させていただきました。

また、比較的若い参加者が多かったことと、相談ブースでは熱心かつ和やかな雰囲気での相談されていたことが大変印象的でありました。今回初めて長野市単独のセミナーということでしたが、今回の手応え、感想を伺います。

◎地域振興部長（原敬治君） 本市では、長野県やふるさと回帰支援センターなどが主催する移住フェアやセミナーに参加しまして、本市の魅力を伝えたり、移住に向けた相談を行ってまいりました。しかし、スペースや時間などの制約があり、相談を希望した方に十分な対応ができなかったことから、今回単独のセミナー、相談会を企画したところでございます。

今回のセミナーですが、地域情報や支援制度など、移住に関する様々な相談の他、長野市での暮らしに役立つ情報発信を行うことから、行政と民間事業者が一体となり、チーム長野として開催したものでございます。

内容ですが、子育てガイド、お仕事ガイド、移住定住ガイド、この3部構成といたしまして、通常、他の自治体が開催されるセミナーと比較しまして、倍以上の時間を確保し、あらゆる世代の様々な質問に対応できる体制をとったところでございます。当日は、60人の方々の来訪がありましたが、市単独セミナーとしては多くの人に参加していただいたというふうに思っている次第でございます。

子育てガイドを開催したこともありますが、参加者は30代から40代の子育て世代の方が最も多い状況でございました。ただ、新卒予定の大学生もおり、多岐にわたる世代の方の参加もいただいたところでございます。

セミナーと並行して開催した個別相談でございますが、相談時間を十分に確保し、住宅や就職などの専門分野での対応を行ったこともあり、相談者にとって納得いく話のできたのではないかとこのように感じているところでございます。

また、セミナーの会場となっています、ふるさと回帰支援センターの職員に感想を求めたところ、メンバー全員がチーム長野としての一体感が感じられた、他の自治体職員にも見習ってほしいほどの内容だったといった感想や目的意識を持った参加者が多かったように思う、長野市に移住を希望している姿が伺えると同時に、多くの方が満足して帰っていったように見えたとの感想をいただいたところです。初めての単独セミナーではありましたが、及第点をつけられたのではというふうに考えている次第でございます。

今後ですが、新たに設置されます人口減少対策課や東京事務所と連携し、単独セミナーを継続して開催できるよう計画してまいりたいと考えているところでございます。

◆23 番（勝山秀夫君） ふるさと暮らし情報センターでは、訪問者にアンケートを行っており、昨年のアンケート結果の特徴をまとめると、Uターン、Iターン、Jターンについては、Iターン希望が70パーセント以上と一番多い、移住を決める優先順位については、1番目、自然環境がよいこと、2番目、就労の場があること、3番目、居住があること、4番目、交通の便が良いこと、また、ライフスタイルに関しては、移住後も就業を希望している人が最も多く60パーセント以上、移住先の建物の希望物件の種別は戸建ての空き家が47.1パーセントと一番多いなどが上げられます。

アンケートの結果から、長野市がとるべき移住対策のポイントは、まずIターン対策であり、その中で就労対策、居住対策が必要だと考えます。居住対策としては、長野市が準備している空き家バンク制度の充実、Iターン支援策としての居住対策が重要になると思いますが、御所見を伺います。

就労対策としては、ホームページおしごとながのの充実を中心に、更なる情報の発信と創業支援を図るべきだと考えます。長野県は日本一創業しやすい環境づくりを目指しています。また、新聞の報道で、来年度副知事就任予定の中島氏に、移住促進策の政策調整を従事させる予定、県外から引き寄せたいのは、農業、林業など、長野県ならではの資源を活用して地域を良くしようと絶えず挑戦する人材、言い換えれば、攻めのIターン、補助金や減税などで人を呼ぶのではなく、魅力ある取組に共感してくれる人を増やすという記事でありました。長野市も県と連携して、Iターン支援としての創業支援に力を入れるべきだと思いますが、御所見を伺います。

◎企画政策部長（市川専一郎君） 人口減少は地域の活力を減退させる大きな要因となるものと捉えているとともに、国における地方創生を実現するための総合戦略では、地方への新しい人の流れをつくるのが1つの柱となっていることから、本市への移住者を増やすことにより、地域活力の維持、向上を図りたいと考えているところでございます。

具体的には、Iターン、Jターン、Uターンによる地方への移住は、長野市が推進すべき対策の1つであると考えております。

昨年10月、中山間地域の住民自治協議会の皆様の御協力のもと、市外からそれぞれの地区内へ移住した方を対象として実施をいたしました移住に関するアンケート調査の中でも、住まいに関する悩みが2番目に多い結果となっていることから、就職や住居に関する支援は欠かせないものと認識をしております。

また、中山間地域に移住する際に、あったら良かった支援策についても伺ったところ、4割を超える方が住宅改修費用に対する補助や空き家の紹介を上げていたことから、中山間地域の空き家情報を一元的に提供できる空き家バンクシステムを新たに構築し、市のホームページで公開をしてまいりたいと考えております。

長野県においては、長野県宅地建物取引業協会と共に、自治体ごとの空き家情報を提供する楽園信州空き家バンクの運用を始める予定でありますので、空き家に関する情報発信の

手段の1つとして検討をしております。本市の空き家バンクに登録された空き家を購入、賃借する移住者、また、移住者に貸し出す所有者が空き家を改修する場合に補助をする制度を新年度から設けてまいります。

また、中山間地域への家族のUターン促進策として、複数世帯が同居するために住宅の新築やリフォームなどを行う場合の補助制度も創設をいたします。それぞれの補助制度では、少子高齢化の進む中山間地域へ子育て世代の移住を促すため、同居する中学生以下の子供がいる世帯に対しては、上乗せをして補助をしたいと考えておりますし、合併地域にある特定公共賃貸住宅と若者向け住宅の家賃を引き下げるなどの見直しを行い、空き住宅への入居を促し、移住促進を図ってまいります。

◎商工観光部長（荒井恵子君） Iターンの支援として、県と連携をして、創業支援に力を入れるべきとの御質問についてお答えします。

議員御指摘のとおり、移住先を決める大きな要素となるのは、住環境と共に、就労の場があることであり、移住後の安定した生活が見通せることが重要なポイントと考えております。

創業支援策でございますが、市及び県の各融資制度に創業支援資金がございます。平成24年度は65事業者、平成25年度は62事業者、平成26年度は1月末時点でございますが、77事業者が、この資金を利用し開業されていらっしゃると思います。平成27年度においても、更に利用しやすい資金とするため、貸付金利等の融資条件の改正について、関係機関との協議を行っているところでございます。

また、創業者向けのセミナーといたしまして、実践起業塾、これを毎年開催しておりますが、この実践起業塾は、名称が示すとおり、創業者としての心構え、ビジネスアイデアの具体化、マーケティング等の講義を通して、創業に必要な知識を幅広く実践形式で学ぶセミナーでございます。平成23年度の開講以来36人の方が受講し、うち19人が開業されていらっしゃると思います。さらに、本年度からは創業者向けのパンフレットを作成するとともに、市のホームページに創業者支援に特化したページを作成し、総合的な支援内容のサイトとして情報提供を行っております。このサイトでは、融資制度から相談窓口、空き店舗情報などに加え、就職情報サイトおしごとながの、これについても掲載しておりますので、創業した際には自社のPR情報や求人情報など、有効に御活用いただきたいと思います。

今後も様々な連携と手法により創業支援、こちらを図ってまいります。

◆23番（勝山秀夫君） 最近の若者の傾向であります、Iターンした若者の奮闘ぶりに刺激をされて地元に戻ると決心したUターンが増えているとのことでもあります。Uターンを喚起する上でも、更なるIターン支援の充実を要望します。

次の質問に移ります。東京事務所の移転について伺います。

今まで東京事務所の主な機能は、国会対策のためでしたが、観光、移住・定住促進の機能

を強化するという事で移転を検討されています。移転するのであれば、移転先は移住希望者が相談に来るふるさと回帰支援センターがあり、県のアンテナショップ、移住・交流・就職相談コーナーを構えている銀座NAGANOがある有楽町駅周辺が適していると思いますが、御所見を伺います。

◎企画政策部長（市川専一郎君） 東京事務所は、これからも各省庁や国会議員事務所、全国市長会やふるさとNAGANO応援団等との連絡調整業務、観光振興を重要な業務として取り組んでいくとともに、首都圏における企業誘致と移住・定住の拠点としていく予定でございます。

東京事務所に新たに配置を予定しております（仮称）企業誘致移住推進員は、首都圏の商工業関係団体に関わった方を選定したいと考えており、積極的に企業や大学を訪問し、企業誘致や移住、定住につなげてまいりたいと考えております。

このような事業を進めるためには、既に多くの経験を持つ長野県東京事務所の産業立地推進員とも連携することが不可欠であり、従来からの連絡調整業務等も加味をいたしますと、省庁や議員会館、そして県の事務所に近い現在の本市東京事務所近くの場所を選定することが必要と判断をしたものでございます。

2月28日には長野市単独の田舎暮らしセミナー、移住相談会を有楽町のふるさと回帰支援センターで開催をし、大変盛況でございました。このようなイベントを東京で行うことは有意義ではありますが、実践的な相談窓口を前提とした東京事務所とは役割を分ける中で、その時々に応じた移住推進活動の場を確保してまいりたいと考えてございます。

◆23番（勝山秀夫君） 答弁をいただきましたが、いまいち納得がいかなかったです。移住をしたい、そういった希望の人をお客様だと思えば、そのお客様がやっぱり行きやすい場所を選ぶのが重要ではないかなと、誰のための事務所なのかというのを考えていただきたいと思います。

近年、田舎暮らしを希望する人は確実に増えつつあります。また、田舎暮らしのニーズといっても、中山間地のような田舎、平地、住宅や田畑の広がる適度な田舎など様々なニーズがあり、長野市は幅の広いニーズに対応できていると感じております。これからの移住のニーズをしっかりと捉え、長野市に多くの人を呼び込めるよう期待をして質問を終わります。